

# 衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 22.3.1 第 174 回国会第 3 号

3 月 1 日（月） 第 3 回の分科会が開かれました。

平成 22 年度一般会計予算  
平成 22 年度特別会計予算  
平成 22 年度政府関係機関予算

## 【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・北澤防衛大臣、平野国務大臣（内閣官房長官） 中井国務大臣（国家公安委員会委員長） 大島内閣府副大臣、古川内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、高井文部科学大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官、楠田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 内閣所管

#### 橘 慶一郎君（自民）

- ・内閣官房の総合調整機能を実効的なものとするため、その体制についてはスクラップアンドビルドの原則を採用して人員の肥大化を防止し、少数精鋭の機動的な組織とする必要があると考えるが、平野内閣官房長官の見解を伺う。
- ・意義の失われた法律の廃止による行政事務の軽減や、法律の整合性を保持するための超党派による審査機関の設置など、法律の整理を行うべきであると考えているが、平野内閣官房長官の見解を伺う。
- ・新成長戦略について、ものづくり・製造業の視点を欠くこと、地域活性化について若者の流出を防止するための対策が不十分であることなどの不満が残るが、古川内閣府副大臣の見解を伺う。

#### 徳田 毅君（自民）

- ・普天間基地の移転先をめぐる、政府が移転先を示さないことから混乱が起きている。現段階において、徳之島は移転先の候補地として挙がっているのか、検討状況を伺いたい。
- ・5 月末までに移転先を決めるには、あと 3 か月しかない。地元の同意は得られるのか。また、キャンブシュワブ陸上案の実現可能性について防衛省に伺いたい。
- ・民主党衆議院議員が徳之島を訪れた際、基地移転とともに振興策について話したと聞いている。離党振興策は基地の有無と関係なく行うべきではないか。また、奄美 12 市町村のすべてで基地移転反対決議を行っている。地元

の意向を尊重してもらいたい。

### 内閣府所管

#### 橘 慶一郎君（自民）

- ・平成 21 年度第 2 次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の意図はなにか。また、同交付金の配分作業の現状はどうなっているか。
- ・平成 22 年度予算案において公共事業費が今年度予算と比べ 2 割削減されている。経済効果で考えた場合、子ども手当の創設よりも公共投資削減の方が大きな影響を与えている。このことについて、高井文部科学大臣政務官のご所見を伺いたい。

#### 坂本 哲志君（自民）

- ・「地域主権」について、「主権」の意味及び「地域」が意味する範囲について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）において、「地域主権」はどのように定義されるか。
- ・税源移譲の議論における、地方交付税の見直しの方針、地方消費税の税率引上げの可能性、一括交付金の制度設計の内容について、政府の見解を伺いたい。
- ・市町村の合併の特例等に関する法律が失効期限（平成 22 年 3 月 31 日）を迎えるが、今後の市町村合併の方針を明確に示す必要があるのではないかと。

## 防衛省所管

### 高市早苗君(自民)

- ・ 国務大臣の政府専用機使用について規定する自衛隊法施行令において、「特に必要があると認められる場合」とはどのような場合か。また、国務大臣が国際会議などに出席するため政府専用機を使用することの妥当性について、政府の認識を伺いたい。
- ・ 普天間飛行場の代替施設問題について、代替施設の滑走路が500メートル案や1500メートル案が報道されているが、双方の案に対してのメリット・デメリットについて国防上の観点からの政府の見解を伺いたい。

### 【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・ 菅財務大臣、千葉法務大臣、岡田外務大臣、中井国務大臣(国家公安委員会委員長)、山井厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 財務省所管

### 山本幸三君(自民)

- ・ 納税者番号制度の導入について菅財務大臣の基本認識を伺いたい。また、税務行政上のメリットを伺いたい。
- ・ 納税者番号制度の導入により、所得補足率の高い者と低い者との不公平感が高まる恐れがあるが、菅財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 揮発油税の上乗せ課税停止措置(トリガー条項)の発動基準(160円)及び解除基準(130円)の設定根拠を伺いたい。

## 外務省所管

### 小池百合子君(自民)

- ・ 普天間飛行場の移設問題を巡る政府・与党の議論の進め方が適切であるかどうかについて、岡田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 緊急援助隊派遣の迅速化や情報収集のあり方、自衛隊のさらなる活用策なども含め、我が国の海外災害援助体制の見直しは、今後どのように進められるのか。
- ・ 北朝鮮の拉致問題について、仮に日朝の合同調査が行われた場合、拉致被害者は北朝鮮内に存在しないという結論が出て、拉致問題が幕引きになってしまうおそれがあるのではないか。

## 内閣所管

### 高市早苗君(自民)

- ・ 内閣官房に係る経費について、現政権下において、内閣官房長官の出張に係る経費、公邸改修工事に係る経費、洗濯乾燥機の購入の経費等の一部に必要性に疑いのある支出が見られる。無駄の削減を徹底すべきであると考えているが、平野内閣官房長官の見解を伺う。
- ・ 普天間基地移設問題について、同問題が「13年間何も動かなかった」とする鳩山内閣総理大臣の国会答弁は、関係者の取組みを全く無視したもので、撤回されるべきである。また、同問題の検討に当たっては、国防機能の維持等、移設の本来の目的を重視する必要があると考えているが、平野内閣官房長官の見解を伺う。

## 法務省所管

### 馳浩君(自民)

- ・ 児童虐待防止のための親権制度の見直しに関して、本年1月に取りまとめられた「児童虐待防止のための親権制度研究会」の報告書の概要を伺いたい。また、同報告書における親権の一時・一部制限についての提言と本年2月の法制審議会への諮問との関係について伺いたい。
- ・ 親権を一時・一部制限する制度の創設の議論において、関係機関が連携して現場を支えていく視点が必要であると考えているが、千葉法務大臣及び山井厚生労働大臣政務官の所感を伺いたい。
- ・ 親権の法的性格を「親の責任」という観点からとらえる考え方について、千葉法務大臣の所見を伺いたい。また、親権のうち特に懲戒権の在り方について議論を深める必要があると考えているが、千葉法務大臣の所見を伺いたい。
- ・ 虐待を受けた児童の社会的擁護における課題について、山井厚生労働大臣政務官の所感を伺いたい。

#### 【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・川端文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣及び後藤文部科学大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 文部科学省所管

##### 福井 照君(自民)

- ・我が国の教育の根本目的について、川端文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ジオパークに対する文部科学省としての指導・援助について伺いたい。
- ・「四国のみち」など、地域において世界遺産登録を目指す取組が行われているが、世界遺産等を活用した地域の活性化について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・キャリア教育の充実のためのネットワーク構築に対する川端文部科学大臣の見解を伺いたい。

##### 馳 浩君(自民)

- ・大相撲の元横綱朝青龍の暴行問題について、財団法人日本相撲協会が取りまとめた中間報告の概要について伺いたい。
- ・一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の役割の重要性、取り扱う紛争事案の件数及び仲裁人としての弁護士費用の状況等について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・財団法人日本アンチ・ドーピング機構については、その業務の性質上、第三者機関としての独立性が必要であると考え、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・「スポーツ基本法」の制定、「スポーツ庁」の設置及び「スポーツ権」についての文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ナショナルトレーニングセンターについては、芸術的・文化的な感性を育成するため図書館等の文化関連施設・設備を充実していく必要があると考え、文部科学省の見解を伺いたい。

#### 【第5分科会】

(厚生労働省所管)

- ・長妻厚生労働大臣に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 厚生労働省所管

##### あべ 俊子君(自民)

- ・後期高齢者医療制度は様々な批判を受けたが、長妻厚生労働大臣は制度の何が問題であったと考えているか。
- ・後期高齢者医療制度廃止後の新制度においては、各自治体の人口や年齢を考慮して保険料を調整するとともに、世代間の負担割合を明確にすべきではないか。
- ・産科医や小児科医の医師不足が議論されているが、地域医療の提供体制を確保するためには専門医だけでなく総合診療医の育成も進めるべきではないか。

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

**農林水産省所管**

**福井 照君(自民)**

- ・チリ地震による津波(平成22年2月28日)に係る農林水産省の対応はどのようなものか。
- ・農林水産分野の人材育成について、農林水産省はどのようなプランや戦略を持っているのか。
- ・農林水産物の輸出に係る各地の取組についてどのような支援を行っているか。

**小野寺 五 典君(自民)**

- ・チリ地震による津波(平成22年2月28日)に係る漁業被害への対応策はどのようなものか。
- ・大西洋クロマグロがワシントン条約の附属書 に掲載された場合、公海における我が国のマグロ漁に与える影響をどのように考えているか。
- ・公海における外国漁船によるカツオのまき網漁がカツオ資源の減少に影響していると考えますが、どのような対策を検討しているのか。

**谷 公 一君(自民)**

- ・「森林・林業再生プラン」において目指すべき姿として掲げた「10年後の木材自給率50%以上」の数値は、需要面を考慮して算出したものなのか。
- ・今後10年間でドイツ並みの路網密度を達成するため、平成22年度予算案ではどの程度の措置がなされているのか。
- ・治山事業及び森林整備事業を公共事業として一括りに予算減額するのではなく、別枠で予算を確保すべきではないか。

**金 田 勝 年君(自民)**

- ・今後の農政を展開していくに当たり、赤松農林水産大臣はこれまでの生産調整の協力者、非協力者を問わずすべての農業者に対して誠意ある言葉をかけるべきではないか。
- ・戸別所得補償制度に関するモデル対策の導入によって米の需給はどのようにになると考えるか。
- ・国の大本である農業・農村を守るという強い決意を持って農政を推進していくべきと考えるが、赤松農林水産大臣はどのように考えるか。

**坂 本 哲 志君(自民)**

- ・我が国のあるべき農政の姿について、赤松農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・現政権が考える農業の担い手の具体像はどのようなものか。
- ・「平成22年度畜産物価格及び関連対策」における肉用子牛対策及び酪農対策について、山田農林水産副大臣はどのように考えるか。また、今後の畜産市場及び畜産経営についてどのように見通しているか。

【第8分科会】

(国土交通省所管)

- ・前原国土交通大臣及び三日月国土交通大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

**国土交通省所管**

**田 中 和 徳君(自民)**

- ・2月27日に発生したチリ地震のようなときにこそ、国民を守るという公共事業の役割が認識されると思うが、「コンクリートから人へ」という民主党のスローガンによって、公共事業の役割があるそかにされると国民から誤解されるのではないか。
- ・羽田空港の神奈川口構想の実現に向けて国土交通省がもっと指導力を発揮する必要があるのではないか。

**小 里 泰 弘君(自民)**

- ・治水事業については、地域の安全安心を守るために、上流・中流・下流の区別無く危険箇所を取り除いていく必要がある。鹿児島県の川内川水系激特事業や鶴田ダム再開発事業についても、予定通りに事業を進めるべきと思うが、前原国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・高速鉄道によるCO2削減・大量輸送交通へのシフトは、世界の潮流であり、地域の経済発展にも新幹線網の整備は欠かせない。今後の新幹線整備の要望に応えるためにも財源の確保が重要になるが、この点について、前原国土交通大臣の方針を伺いたい。

**福 井 照君(自民)**

- ・チリ地震による我が国の津波警報発出の際の情報提供が、条件等により幅がある予測値であったため、国民の信頼が得られなかった懸念がある。今後は、計算の根拠となる統計データを提供し、統計学的リテラシーを持った人による情報提供を行うべきではないか。
- ・国土交通省成長戦略会議において、地方はどのように位置付けられているのか。また、建設業は地方の基幹産業であるということについて前原国土交通大臣の認識を伺いたい。